



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月7日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL http://www.sigma-koki.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 リョウジ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日 配当支払開始予定日 平成26年8月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年5月期の連結業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	6,724	8.6	360	102.4	489	74.4	294	118.8
25年5月期	6,191	△10.9	178	△58.4	280	△50.2	134	△50.8

（注）包括利益 26年5月期 461百万円（46.8%） 25年5月期 314百万円（11.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	39.11	—	2.7	3.7	5.4
25年5月期	17.87	—	1.2	2.2	2.9

（参考）持分法投資損益 26年5月期 5百万円 25年5月期 1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	13,627	11,123	81.3	1,471.66
25年5月期	12,873	10,910	84.5	1,443.82

（参考）自己資本 26年5月期 11,085百万円 25年5月期 10,875百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,005	△145	△125	2,450
25年5月期	376	△730	△209	1,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	225	167.8	2.1
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	225	76.7	2.1
27年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		49.7	

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	11.4	250	68.4	300	41.1	175	50.0	23.23
通期	7,670	14.1	685	90.0	790	61.4	455	54.4	60.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）OptoSigma Europe S.A.S.、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年5月期	7,811,728株	25年5月期	7,811,728株
26年5月期	279,328株	25年5月期	279,328株
26年5月期	7,532,400株	25年5月期	7,532,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	6,170	7.2	307	80.6	428	60.8	261	99.4
25年5月期	5,753	△11.9	170	△57.9	266	△50.6	131	△49.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	34.73	—
25年5月期	17.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	12,600	10,208	81.0	1,355.29
25年5月期	12,050	10,135	84.1	1,345.54

(参考) 自己資本 26年5月期 10,208百万円 25年5月期 10,135百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,345	13.5	285	55.0	165	66.2	21.90
通期	7,100	15.1	750	75.0	430	64.4	57.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。又、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善と消費税増税前の駆け込み需要等による個人消費の増加により緩やかながら景気は回復基調で推移いたしました。米国経済は個人消費の増加等により景気は回復基調で推移し、欧州経済においてもドイツを中心に緩やかながら景気回復の兆しが見られました。しかしながら、中国経済は経済成長が減速し、一部新興国についても通貨不安等により景気が停滞いたしました。又、わが国においても、原材料価格の上昇や消費税増税後の景気の落ち込み等、景気の先行きには依然として不透明感があります。

当社グループが主力とする大学・独立行政法人向け研究開発分野においては、期初において研究開発予算の執行に緩慢な動きが見られましたが、公的機関の会計年度末に向けて光学要素部品や光学ユニット製品等の需要動向に回復の兆しが見られた結果、横ばいで推移いたしました。民間向け研究開発分野及び産業分野においては、携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用F P D業界の設備投資に回復の兆しが見られ、需要も堅調に推移しております。又、バイオ業界や医療業界向けの光学要素部品や防衛関連業界向けの光学システム製品の需要が増加いたしました。しかしながら、国内産業の海外移転や海外競合メーカーとの競争激化等、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループではグローバル戦略に基づき、当社グループのグローバルブランドを「OptoSigma」に統一し、グローバル市場での認知度の向上を図ってまいります。又、フランスに販売子会社OptoSigma Europe S. A. S. を設立し欧州地域での営業展開強化を図ると同時に、カタログ製品のブラッシュアップ、中核光学技術の高度化、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ユニット製品化による容易なシステムアップ提案、適正な品質・価格・納期による顧客満足度の向上に注力しております。又、生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでおります。

その結果、売上高67億2千4百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益3億6千万円（前年同期比102.4%増）、経常利益4億8千9百万円（前年同期比74.4%増）、当期純利益2億9千4百万円（前年同期比118.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業におきましては、大学・独立行政法人向け研究開発分野は、公的機関の会計年度末となる3月に向けて研究開発予算の執行が進み、堅調に推移いたしました。民間向け研究開発分野及び製造・検査装置等への組込み用途においては、携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用F P D業界での設備投資に回復の兆しが見られ、レーザ加工機、検査装置への組込み用途やアライメント調整用途での手動・自動位置決め製品及び光学素子製品は堅調に推移いたしました。海外競合メーカーとのコスト競争の激化や生産設備の自動化の流れの影響もあり、手動位置決め装置は若干弱含みとなっております。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及びバイオ業界、医療業界、防衛関連業界向けの光学素子製品は需要が増加いたしました。通信業界向けの光学素子製品が低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は56億9千9百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は9億1千1百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、バイオ業界における研究開発予算の増加により、大学・独立行政法人向け研究分野及び民間向け生物・医療・バイオ関連製品の需要が増加しております。民間向け研究開発分野は、光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。民間向け産業分野での検査・製造装置への組込み用途については、携帯端末市場に関連する半導体業界向け検査装置用やモバイル用F P D業界向け検査装置用及びレーザ加工機用のレンズユニット等のユニット製品の需要は増加いたしました。又、防衛関連業界向けも引き続き堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は10億3千2百万円（前年同期比27.4%増）となり、営業損失は1億2千9百万円（前年同期は営業損失2億1千7百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境につきましては、日本経済は消費税増税による景気の腰折れ懸念等もありますが、設備投資の先行指標となる機械受注統計において国内民需の今後の見通しは増加傾向で推移しており、今後も緩やかな回復に向かうことが期待されます。又、世界経済についても全体的には緩やかな成長が期待されておりますが、中国や一部新興国の経済成長の減速や地政学的リスクの影響等について十分な注意が必要な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは光学要素部品のブラッシュアップとシステム系ユニット製品の開発体制強化を行うことで、新製品開発から市場投入へのスピードアップを更に強化し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時に当社グループのグローバルブランドの「OptoSigma」への統一やフランスでの販売子会社の設立、ソリューション提案力の向上等により海外営業力を一層強化して、海外市場での認知度向上と売上拡大を図ってまいります。又、生産体制の合理化・効率化を実施して品質向上、短納期化、コストダウンを更に推し進め、収益力の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高76億7千万円、営業利益6億8千5百万円、経常利益7億9千万円、当期純利益4億5千5百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、69億6千4百万円となりました。これは、現金及び預金が7億6千4百万円、受取手形及び売掛金が1億6千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、66億6千2百万円となりました。これは、投資有価証券が6千万円増加し、建物及び構築物が7千1百万円、機械装置及び運搬具が1億1千3百万円、投資不動産が6千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、136億2千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.7%増加し、15億8千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億1千4百万円、未払法人税等が1億8千7百万円、流動負債の「その他」が7千8百万円それぞれ増加し、受注損失引当金が1千3百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し、9億1千7百万円となりました。これは、長期借入金が1億5百万円、退職給付引当金が7千万円、役員退職慰労引当金が1千万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27.6%増加し、25億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、111億2千3百万円となりました。

自己資本比率は、81.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は24億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億5百万円（前年同期比167.4%増）となりました。

これは税金等調整前当期純利益4億6千9百万円、減価償却費4億3千3百万円、棚卸資産の減額8千5百万円、仕入債務の増加1億3百万円、法人税等の還付額6千5百万円でそれぞれ増加し、売上債権の増加1億5千5百万円、法人税等の支払額8千5百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億4千5百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出1億6千万円で減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億2千5百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入3億2千5百万円で増加し、長期借入金の返済による支出2億2千5百万円、配当金の支払額2億2千5百万円でそれぞれ減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	83.6	81.8	83.2	84.5	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	45.1	40.3	46.1	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.1	39.9	36.4	73.9	37.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	161.4	133.7	188.7	115.4	261.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却・処分

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

この方針に基づき、平成26年5月期の期末配当金は15円とさせていただき、中間配当金15円と合わせた年間配当金は1株当たり30円といたします。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っている関係上、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測して、魅力ある新製品を開発することができない場合は、将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③価格競争の激化

当社グループは、多品種の規格品をカタログ販売しておりますが、市場の成熟化や国内産業の海外移転等により、国内外の競合他社との間において価格競争が激化する可能性があります。今後、従来製品のコモディティ化の進行や競合他社による低価格戦略等によって急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

④海外での事業展開

当社グループは、米国及び中国に生産販売子会社、フランスに販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動や法律規制の変更、テロ等の社会的混乱、災害等による社会的インフラの障害、人材の採用困難又は流出のリスク等により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

⑤情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報に加え、カタログ販売を主要な営業形態としている関係上、多くの取引先及びお客様の個人情報等を扱っております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と光学システム製品の開発、生産、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

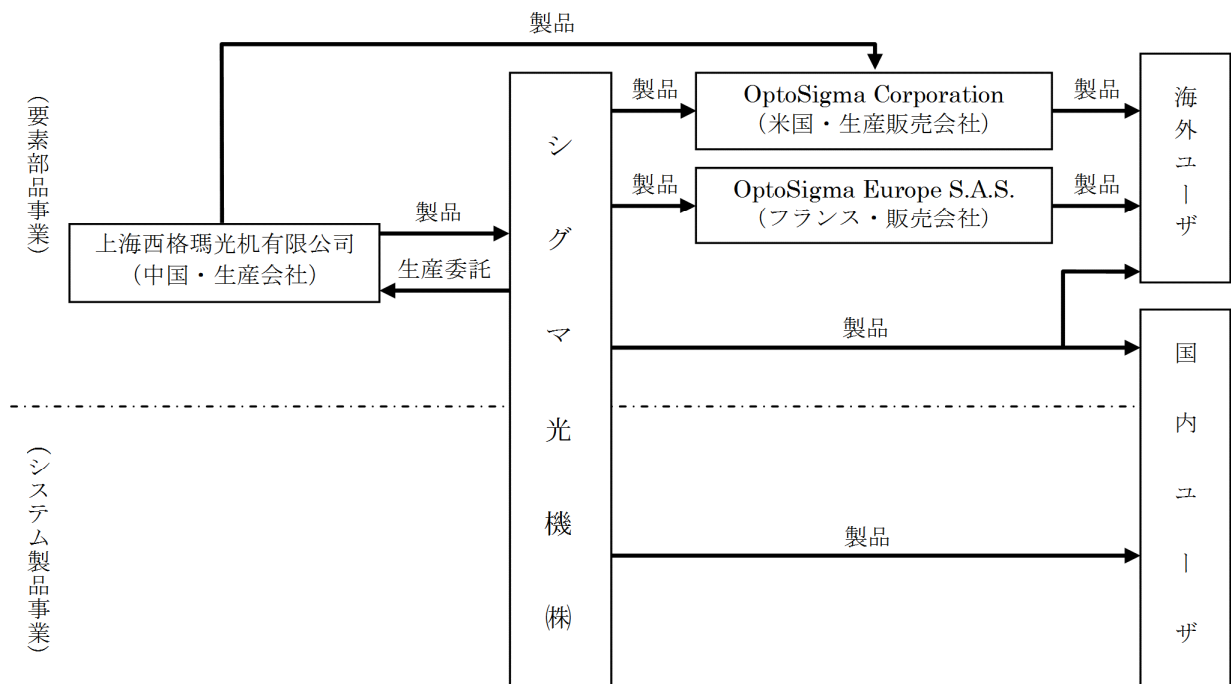
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせないレーザ用光学精密部品、光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品をカタログ販売しており、テレファックス・メール受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究・開発分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。さらに、レーザ周辺機器の総合メーカーとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要产品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動システム、受託特注製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

レーザ光技術を中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

今や私達は、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。

当社は、創業以来、光産業、光技術の根源ともいべき研究・開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会の発展に貢献することを経営の根幹としてまいりました。又、レーザ光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の技術・情報・ノウハウを駆使し、レーザ光周辺機器の総合メーカーとして、半導体、FPD、バイオ、ナノテク、医療、エコ・エネルギー、航空・宇宙業界等の産業分野へも積極的に進出しております。

当社グループは、コア事業である要素部品事業の優位性を外部有力研究機関と連携して更に高めるとともに、システム製品事業の成長性と収益安定性を構築するために、中核技術である光学技術の優位性を生かせる光学ユニット製品の開発及び海外を含んだ販売の拡大に、全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標については、数値的には特に定めておりませんが、収益基盤を一層強固なものとして持続的成長を図るために、売上高営業利益率を重視し、収益力の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「光産業を通じ、社会の発展に貢献する」という経営理念の下、「絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品を提供する」、「適正な利潤を得る事で、株主の皆様へ還元を行うと共に、社員の幸福を実現する」、「常に地球環境を意識した経営を行う」を推進しています。

この経営理念の実現のため、以下のように経営基本方針を掲げております。

- ①要素部品事業では、要素部品の高度化を図ることで国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化するため、半導体、FPD、バイオ、エコ・エネルギー、航空・宇宙等の有力成長市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮するとともに、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むとともに、挑戦する社員、創造力のある人財を育成します。
- ⑤透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

要素部品事業におきましては、主要なお客様の生産機能の海外移転あるいは競合他社の海外生産等による国内外でのコスト競争の激化に対応すべく、当社グループは、カタログラインナップの拡充により要素部品事業の規格品の海外生産及び海外販売をこれまで以上に強化し、コスト競争力のアップと収益力の強化に努めてまいります。並びに、キー・テクノロジーとなる光学素子・薄膜製品、光学基本機器製品等の各要素部品については、当社グループにおける基礎技術開発の強化による高度化、製品の内製化を促進してまいります。

又、システム製品事業の成長を加速させるために、研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉え、有力成長市場をターゲットにした付加価値の高い光学システム製品、特に光学技術の優位性を活かせるユニット製品の開発及び国内外販売に注力いたします。最先端の研究・開発分野やコスト競争の激しい産業分野の多様なニーズに対応すべく、商品企画・開発から試作、検証までの光ソリューションを一貫でご提案するワンストップサービスと、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

当社グループは、「品質の向上と安定」、「短納期化」、「コストダウン」を、売上高営業利益率の向上に向けた重要経営課題と位置付け、品質管理体制、生産管理体制の強化を図り、品質・コスト競争に勝ち抜く組織体制の構築を進めてまいります。

経営管理体制におきましては、内部監査室を中心として当社グループとしての適切な内部統制システム整備に努めております。今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムの更なる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続いておりますが、この様な環境下においても収益が確保出来るよう、グループ一丸となって、売上高の拡大、業務効率の改善、諸経費の削減を推進してまいります。そして、グループの経営理念に基づき、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを組み合わせ合わせたソリューションを提供できる企業を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化に最善の努力をいたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,187	2,707,049
受取手形及び売掛金	1,813,056	1,982,270
有価証券	314,824	340,195
商品及び製品	973,469	825,463
仕掛品	160,428	158,256
原材料及び貯蔵品	687,040	780,307
繰延税金資産	92,521	109,196
その他	91,690	65,993
貸倒引当金	△5,294	△4,539
流動資産合計	6,069,924	6,964,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,310,371	3,348,376
減価償却累計額	△2,165,826	△2,274,866
建物及び構築物 (純額)	1,144,545	1,073,510
機械装置及び運搬具	2,908,362	2,984,808
減価償却累計額	△2,316,043	△2,505,859
機械装置及び運搬具 (純額)	592,319	478,949
土地	1,325,577	1,325,577
その他	781,350	811,926
減価償却累計額	△679,398	△718,355
その他 (純額)	101,952	93,571
有形固定資産合計	3,164,395	2,971,608
無形固定資産		
その他	253,816	247,875
無形固定資産合計	253,816	247,875
投資その他の資産		
投資有価証券	450,674	510,985
繰延税金資産	147,750	188,042
投資不動産	2,720,164	2,705,348
減価償却累計額	△505,165	△551,975
投資不動産 (純額)	2,214,998	2,153,373
その他	591,926	608,919
貸倒引当金	△20,342	△17,852
投資その他の資産合計	3,385,007	3,443,469
固定資産合計	6,803,219	6,662,953
資産合計	12,873,144	13,627,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,023	763,506
短期借入金	185,000	180,000
未払法人税等	7,406	194,804
賞与引当金	1,334	1,632
役員賞与引当金	6,500	7,000
受注損失引当金	15,307	1,981
その他	358,615	437,527
流動負債合計	1,223,187	1,586,451
固定負債		
長期借入金	93,000	198,000
退職給付引当金	383,874	—
役員退職慰労引当金	172,584	183,507
退職給付に係る負債	—	454,034
その他	89,787	81,497
固定負債合計	739,246	917,039
負債合計	1,962,434	2,503,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,412,128	5,480,755
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,923,577	10,992,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,082	58,945
為替換算調整勘定	△69,208	56,439
退職給付に係る調整累計額	—	△22,421
その他の包括利益累計額合計	△48,125	92,964
少数株主持分	35,257	38,486
純資産合計	10,910,709	11,123,655
負債純資産合計	12,873,144	13,627,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	6,191,616	6,724,821
売上原価	4,130,722	4,218,650
売上総利益	2,060,894	2,506,170
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	41,843	60,467
広告宣伝費	57,890	110,714
販売促進費	245,541	342,842
給料及び手当	532,547	545,314
役員賞与引当金繰入額	6,500	7,000
退職給付費用	24,085	23,193
役員退職慰労引当金繰入額	13,370	13,054
福利厚生費	90,659	94,899
賃借料	32,635	35,415
減価償却費	55,271	54,795
租税公課	34,709	36,775
支払手数料	110,721	145,595
試験研究費	301,079	313,903
その他	335,927	361,691
販売費及び一般管理費合計	1,882,783	2,145,662
営業利益	178,110	360,508
営業外収益		
受取利息	4,212	4,637
受取配当金	2,877	3,410
不動産賃貸料	176,035	172,183
その他	31,085	40,675
営業外収益合計	214,210	220,906
営業外費用		
支払利息	3,431	3,796
不動産賃貸費用	101,185	83,101
その他	7,106	5,096
営業外費用合計	111,723	91,994
経常利益	280,597	489,419
特別利益		
固定資産売却益	414	2,451
補助金収入	—	12,397
特別利益合計	414	14,848
特別損失		
固定資産売却損	501	60
減損損失	55,388	22,023
固定資産圧縮損	—	12,397
特別損失合計	55,889	34,481
税金等調整前当期純利益	225,122	469,786
法人税、住民税及び事業税	80,672	237,406
法人税等調整額	10,723	△61,992
法人税等合計	91,396	175,414
少数株主損益調整前当期純利益	133,725	294,371
少数株主損失(△)	△916	△227
当期純利益	134,641	294,599

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,725	294,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,165	37,862
為替換算調整勘定	175,384	129,104
その他の包括利益合計	180,550	166,967
包括利益	314,275	461,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	310,039	458,110
少数株主に係る包括利益	4,235	3,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,518,522	△204,052	11,029,972
当期変動額					
剰余金の配当			△241,036		△241,036
当期純利益			134,641		134,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△106,394	—	△106,394
当期末残高	2,623,347	3,092,154	5,412,128	△204,052	10,923,577

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,917	△239,440	△223,523	31,021	10,837,470
当期変動額					
剰余金の配当					△241,036
当期純利益					134,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,165	170,232	175,397	4,235	179,633
当期変動額合計	5,165	170,232	175,397	4,235	73,238
当期末残高	21,082	△69,208	△48,125	35,257	10,910,709

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	5,412,128	△204,052	10,923,577
当期変動額					
剰余金の配当			△225,972		△225,972
当期純利益			294,599		294,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	68,627	—	68,627
当期末残高	2,623,347	3,092,154	5,480,755	△204,052	10,992,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,082	△69,208	—	△48,125	35,257	10,910,709
当期変動額						
剰余金の配当						△225,972
当期純利益						294,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,862	125,647	△22,421	141,089	3,228	144,318
当期変動額合計	37,862	125,647	△22,421	141,089	3,228	212,945
当期末残高	58,945	56,439	△22,421	92,964	38,486	11,123,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225,122	469,786
減価償却費	388,362	433,684
減損損失	55,388	22,023
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,255	△383,874
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,370	10,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,819	△3,378
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	△13,326
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	419,640
受取利息及び受取配当金	△7,089	△8,047
支払利息	3,431	3,796
補助金収入	—	△12,397
固定資産圧縮損	—	12,397
売上債権の増減額 (△は増加)	80,477	△155,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,212	85,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,730	103,677
未払又は未収消費税等の増減額	△40,930	46,310
その他	△20,913	△8,425
小計	596,486	1,023,455
利息及び配当金の受取額	7,017	5,445
利息の支払額	△3,288	△3,861
法人税等の還付額	—	65,727
法人税等の支払額	△224,192	△85,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,023	1,005,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,943	△596,951
定期預金の払戻による収入	596,933	596,943
投資有価証券の取得による支出	△213,862	—
有形固定資産の取得による支出	△267,454	△115,094
有形固定資産の売却による収入	883	500
投資不動産の取得による支出	△8,913	△642
投資不動産の売却による収入	25,170	12,000
無形固定資産の取得による支出	△116,239	△45,737
保険積立金の解約による収入	—	1,696
保険積立金の積立による支出	△151,262	△2,197
その他	1,042	4,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,647	△145,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,480,000	4,750,000
短期借入金の返済による支出	△3,480,000	△4,750,000
長期借入れによる収入	225,000	325,000
長期借入金の返済による支出	△195,000	△225,000
配当金の支払額	△239,956	△225,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,956	△125,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,766	55,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495,814	790,225
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,883	1,660,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,068	2,450,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S. A. S.

上記のうち、OptoSigma Europe S. A. S.については当連結会計年度中に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation及びOptoSigma Europe S. A. S.の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

ロ. 無形固定資産

(イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地権利については、土地使用契約期間(550か月)に基づき毎期均等償却しております。

ハ. 長期前払費用

均等償却法

ニ. 投資不動産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15~42年
---------	--------

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が454,034千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が22,421千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.97円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かさない光学機器部品・装置の生産、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,382,329	809,287	6,191,616	—	6,191,616
セグメント間の内部売上高又は 振替高	510	537	1,048	(1,048)	—
計	5,382,839	809,824	6,192,664	(1,048)	6,191,616
セグメント利益（又は損失）	832,729	(217,379)	615,350	(437,239)	178,110
セグメント資産	7,581,857	971,240	8,553,097	4,320,046	12,873,144
その他の項目					
減価償却費	299,543	38,104	337,648	18,293	355,941
持分法適用会社への投資額	130,940	—	130,940	—	130,940
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	392,659	41,570	434,229	9,167	443,397

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去△1,048千円及び全社費用△436,191千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,697,909	1,026,912	6,724,821	—	6,724,821
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,521	5,145	6,666	(6,666)	—
計	5,699,430	1,032,057	6,731,488	(6,666)	6,724,821
セグメント利益(又は損失)	911,051	(129,078)	781,972	(421,464)	360,508
セグメント資産	8,308,117	1,003,923	9,312,040	4,315,105	13,627,146
その他の項目					
減価償却費	333,562	51,976	385,539	17,335	402,875
持分法適用会社への投資額	134,192	—	134,192	—	134,192
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	159,910	30,061	189,971	830	190,802

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△6,666千円及び全社費用△414,797千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券及び会員権)、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目のうち、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
4,767,486	610,637	683,082	130,409	6,191,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	合計
2,717,229	194,056	253,109	3,164,395

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
5,177,834	683,829	669,474	193,682	6,724,821

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	欧州	合計
2,549,505	176,246	242,652	3,204	2,971,608

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	8,710	46,678	55,388

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	要素部品事業	システム製品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	16,215	5,808	22,023

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,443.82円	1,471.66円
1株当たり当期純利益金額	17.87円	39.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額 (千円)	134,641	294,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	134,641	294,599
期中平均株式数 (株)	7,532,400	7,532,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,602	2,224,349
受取手形	551,614	647,499
売掛金	1,234,873	1,293,780
有価証券	51,963	51,983
商品及び製品	786,797	637,641
仕掛品	117,932	122,574
原材料及び貯蔵品	649,637	738,476
前渡金	—	34
前払費用	21,019	21,825
繰延税金資産	51,848	66,586
その他	60,938	12,467
貸倒引当金	△3,808	△3,182
流動資産合計	5,193,420	5,814,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,686,859	2,689,465
減価償却累計額	△1,790,417	△1,855,183
建物(純額)	896,441	834,281
構築物	249,834	249,834
減価償却累計額	△215,757	△220,636
構築物(純額)	34,076	29,198
機械及び装置	2,127,084	2,123,849
減価償却累計額	△1,758,496	△1,841,988
機械及び装置(純額)	368,587	281,861
車両運搬具	30,536	31,865
減価償却累計額	△25,278	△27,858
車両運搬具(純額)	5,258	4,007
工具、器具及び備品	736,743	755,434
減価償却累計額	△649,457	△681,190
工具、器具及び備品(純額)	87,286	74,244
土地	1,325,577	1,325,577
建設仮勘定	—	334
有形固定資産合計	2,717,229	2,549,505
無形固定資産		
ソフトウェア	44,001	199,083
ソフトウェア仮勘定	170,726	—
その他	4,667	4,667
無形固定資産合計	219,394	203,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	319,733	376,793
関係会社株式	230,250	299,980
関係会社出資金	429,232	429,232
長期前払費用	47,956	63,072
繰延税金資産	156,194	185,237
投資不動産	2,720,164	2,705,348
減価償却累計額	△505,165	△551,975
投資不動産（純額）	2,214,998	2,153,373
その他	542,482	543,682
貸倒引当金	△20,342	△17,852
投資その他の資産合計	3,920,506	4,033,519
固定資産合計	6,857,130	6,786,775
資産合計	12,050,550	12,600,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	511,892	534,039
買掛金	170,151	246,775
1年内返済予定の長期借入金	185,000	180,000
未払金	146,492	172,679
未払費用	67,749	66,851
未払法人税等	—	188,722
未払消費税等	—	36,464
前受金	37,010	16,120
預り金	51,978	67,098
前受収益	735	648
役員賞与引当金	6,500	7,000
受注損失引当金	15,307	1,981
流動負債合計	1,192,816	1,518,382
固定負債		
長期借入金	93,000	198,000
退職給付引当金	383,874	419,640
役員退職慰労引当金	172,584	183,507
その他	73,126	72,626
固定負債合計	722,585	873,774
負債合計	1,915,401	2,392,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	3,092,154	3,092,154
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	8,250	6,007
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	696,696	734,583
利益剰余金合計	4,602,616	4,638,261
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,114,066	10,149,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,082	58,945
評価・換算差額等合計	21,082	58,945
純資産合計	10,135,148	10,208,656
負債純資産合計	12,050,550	12,600,813

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	5,753,687	6,170,047
売上原価	3,925,745	4,004,607
売上総利益	1,827,941	2,165,440
販売費及び一般管理費		
販売促進費	245,541	342,842
貸倒引当金繰入額	1,030	404
給料及び手当	445,221	434,255
役員賞与引当金繰入額	6,500	7,000
退職給付費用	21,500	20,090
役員退職慰労引当金繰入額	13,370	13,054
減価償却費	50,189	48,305
試験研究費	301,079	313,903
その他	573,138	677,742
販売費及び一般管理費合計	1,657,572	1,857,597
営業利益	170,369	307,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,430	9,174
不動産賃貸料	176,035	172,183
その他	28,861	33,599
営業外収益合計	213,327	214,957
営業外費用		
支払利息	3,431	3,796
不動産賃貸費用	101,185	83,101
その他	12,858	7,584
営業外費用合計	117,476	94,482
経常利益	266,220	428,317
特別利益		
固定資産売却益	164	2,451
補助金収入	—	12,397
特別利益合計	164	14,848
特別損失		
固定資産売却損	501	60
減損損失	55,388	22,023
固定資産圧縮損	—	12,397
特別損失合計	55,889	34,481
税引前当期純利益	210,495	408,683
法人税、住民税及び事業税	64,190	211,478
法人税等調整額	15,108	△64,412
法人税等合計	79,298	147,066
当期純利益	131,197	261,617

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	4,039
当期変動額						
特別償却積立金の積立						5,666
特別償却積立金の取崩						△1,455
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,210
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	8,250

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	810,745	4,712,455	△204,052	10,223,905	15,917	15,917	10,239,822
当期変動額								
特別償却積立金の積立		△5,666	—		—			—
特別償却積立金の取崩		1,455	—		—			—
剰余金の配当		△241,036	△241,036		△241,036			△241,036
当期純利益		131,197	131,197		131,197			131,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,165	5,165	5,165
当期変動額合計	—	△114,049	△109,839	—	△109,839	5,165	5,165	△104,673
当期末残高	3,700,000	696,696	4,602,616	△204,052	10,114,066	21,082	21,082	10,135,148

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	8,250
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△2,242
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,242
当期末残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	6,007

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	696,696	4,602,616	△204,052	10,114,066	21,082	21,082	10,135,148
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		2,242	—		—			—
剰余金の配当		△225,972	△225,972		△225,972			△225,972
当期純利益		261,617	261,617		261,617			261,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						37,862	37,862	37,862
当期変動額合計	—	37,887	35,645	—	35,645	37,862	37,862	73,508
当期末残高	3,700,000	734,583	4,638,261	△204,052	10,149,711	58,945	58,945	10,208,656

6. その他

(1) 役員の変動

本日付で別途開示しております「代表取締役の役職変更及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上